

令和2年度

石垣市下水道事業会計決算書

石垣市建設部下水道課

認定第8号

令和2年度石垣市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和2年度石垣市下水道事業会計決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和3年9月2日提出

石垣市長 中山 義 隆

目次

石垣市下水道事業会計決算書類

令和2年度 石垣市下水道事業決算報告書	1
令和2年度 石垣市下水道事業損益計算書	5
令和2年度 石垣市下水道事業剰余金計算書	6
令和2年度 石垣市下水道事業欠損金処理計算書	7
令和2年度 石垣市下水道事業貸借対照表	8
注記	10

令和2年度 石垣市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額にかかる財源充当額	合 計	
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	1,344,686,000	2,388,000	0	1,347,074,000	1,350,082,963
第1項 営業収益	155,904,000	△ 103,000	0	155,801,000	156,558,605
第2項 営業外収益	1,188,782,000	2,491,000	0	1,191,273,000	1,193,524,358

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	1,083,825,000	12,317,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,012,844,000	1,321,000	3,500,000	0	0
第2項 営業外費用	67,481,000	656,000	0	0	0
第3項 特別損失	0	10,340,000	0	0	0
第4項 予備費	3,500,000	0	△ 3,500,000	0	0

(税込額)

予算額に比べ決算額の増減	備考 (内、仮受消費税及び地方消費税)
円	円
3,008,963	13,266,250
757,605	13,095,453
2,251,358	170,797

(税込額)

小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
						(内、仮払消費税及び地方消費税)
円	円	円	円	円	円	円
1,096,142,000	65,994,000	1,162,136,000	1,103,396,195	24,915,000	33,824,805	29,171,868
1,017,665,000	65,994,000	1,083,659,000	1,038,669,137	24,915,000	20,074,863	29,171,868
68,137,000	0	68,137,000	64,727,058	0	3,409,942	0
10,340,000	0	10,340,000	0	0	10,340,000	0
0	0	0	0	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	463,703,000	△ 43,585,000	420,118,000	674,393,000	0	1,094,511,000
第1項 企業債	167,200,000	△ 16,600,000	150,600,000	246,500,000	0	397,100,000
第2項 補助金	273,603,000	△ 28,886,000	244,717,000	427,893,000	0	672,610,000
第3項 負担金及び分担金	8,400,000	800,000	9,200,000	0	0	9,200,000
第4項 基金取崩金	14,500,000	0	14,500,000	0	0	14,500,000
第5項 長期貸付金償還金	0	1,101,000	1,101,000	0	0	1,101,000

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	886,336,000	△ 47,821,000	0	0	838,515,000	694,990,000
第1項 建設改良費	493,335,000	△ 62,980,000	0	0	430,355,000	694,990,000
第2項 固定資産購入費	0	12,159,000	0	0	12,159,000	0
第3項 企業債償還金	388,898,000	0	0	0	388,898,000	0
第4項 基金積立金	1,103,000	0	251,000	0	1,354,000	0
第5項 長期貸付金	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第6項 予備費	3,000,000	0	△ 251,000	0	2,749,000	0

資本的収入が資本的支出に不足する額298,013,460円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,819,264円及び

(税込額)

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (内、仮受消費税及び地方消費税)
円	円	円
904,752,347	△ 189,758,653	0
323,000,000	△ 74,100,000	0
567,280,347	△ 105,329,653	0
9,200,000	0	0
3,920,000	△ 10,580,000	0
1,352,000	251,000	0

(税込額)

		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (内、仮払消費税及び地方消費税)
継続費 次繰越額	合計		地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	継続費 次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	円
0	1,533,505,000	1,202,765,807	300,542,200	0	300,542,200	30,196,993	66,635,315
0	1,125,345,000	812,095,340	288,383,200	0	288,383,200	24,866,460	66,635,315
0	12,159,000	0	12,159,000	0	12,159,000	0	0
0	388,898,000	388,897,402	0	0	0	598	0
0	1,354,000	1,353,065	0	0	0	935	0
0	3,000,000	420,000	0	0	0	2,580,000	0
0	2,749,000	0	0	0	0	2,749,000	0

引継金57,107,021円、損益勘定留保資金216,087,175円で補填した。

令和2年度 石垣市下水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	126,106,571		
(2) し尿処理場使用料	4,848,581		
(3) 他会計負担金	10,025,000		
(4) 国庫補助金等	1,975,000		
(5) その他営業収益	508,000	143,463,152	
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	3,101,000		
(2) ポンプ場費	1,360,000		
(3) 処理場費	267,079,484		
(4) 普及促進費	8,000,350		
(5) 総係費	77,649,280		
(6) 減価償却費	649,125,875		
(7) 資産減耗費	3,181,280		
(8) その他営業費用	0	1,009,497,269	
営業損失			866,034,117
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,419		
(2) 他会計補助金	693,552,000		
(3) 長期前受金戻入	485,416,800		
(4) 引当金戻入	1,105,256		
(5) 雑収益	1,708,020		
(6) 預り金	15,107	1,181,800,602	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	63,890,694		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	30,008,287	93,898,981	1,087,901,621
経常利益			221,867,504
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			221,867,504
その他の未処分利益剰余金変動額			0
繰越欠損金			△ 238,059,639
当年度未処理欠損金			△ 16,192,135

令和2年度 石垣市下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
	資本金	資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	国県補助金	他会計補助金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	421,000	102,194,805	401,103,252	0	503,719,057	0	0	△ 238,059,639	△ 238,059,639	265,659,418
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	421,000	102,194,805	401,103,252	0	503,719,057	0	0	△ 238,059,639	△ 238,059,639	265,659,418
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	221,867,504	221,867,504	221,867,504
他会計補助金の受入					0	0				0	0
他会計負担金の受入					0	0				0	0
減債積立金の取崩					0	0				0	0
企業債の償還					0	0				0	0
受贈財産の受入					0	0				0	0
国庫補助金の受入						0				0	0
当年度純利益					0	0	0	0	221,867,504	221,867,504	221,867,504
当年度末残高	0	421,000	102,194,805	401,103,252	0	503,719,057	0	0	△ 16,192,135	△ 16,192,135	487,526,922

令和2年度 石垣市下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	0	503,719,057	△ 16,192,135
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	0	503,719,057	△ 16,192,135

令和2年度 石垣市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土	地		518,221,961
イ 建	物	717,792,031	
	減価償却累計額	<u>△ 59,020,464</u>	658,771,567
ウ 構	築 物	12,463,815,624	
	減価償却累計額	<u>△ 608,057,782</u>	11,855,757,842
エ 機 械 及 び 装 置		2,770,945,374	
	減価償却累計額	<u>△ 623,829,486</u>	2,147,115,888
オ 工 具、器 具 及 び 備 品		6,498,783	
	減価償却累計額	<u>△ 1,029,868</u>	5,468,915
カ 建 設 仮 勘 定			3,774,441,325

有形固定資産合計 18,959,777,498

(2) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		2,347,000
イ 基 金		104,658,917

投資その他の資産合計 107,005,917

固 定 資 産 合 計 19,066,783,415

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		318,717,532
(2) 未収金	39,271,867	
貸倒引当金	<u>△ 440,000</u>	38,831,867
(3) 前払金		131,381,000

流 動 資 産 合 計 488,930,399

資 産 合 計 19,555,713,814

負債の部

(単位:円)

3	固定負債		
	(1) 建設改良等企業債	5,114,999,691	
	固定負債合計		5,114,999,691
4	流動負債		
	(1) 建設改良等企業債	429,038,666	
	(2) 未払金	165,154,692	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	5,954,000	
	(4) 預り金		
	ア その他預り金	5,303,100	
	流動負債合計		605,450,458
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,310,319,899	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 962,583,156	
	繰延収益合計		13,347,736,743
	負債合計		19,068,186,892

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	0	
	資本金合計		0
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	102,194,805	
	イ 受贈財産評価額	421,000	
	ウ 他会計繰入金	401,103,252	503,719,057
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	221,867,504	
	イ 前年度繰越欠損金	△ 238,059,639	△ 16,192,135
	剰余金合計		487,526,922
	資本合計		487,526,922
	負債・資本合計		19,555,713,814

注記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～50年
工具器具及び備品	2～20年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。